

# 時代を読み解く

シリーズ 19

今月の講師

庄司 智孝氏

防衛研究所 地域研究部長

1971(昭和46)年生まれ。神奈川県出身。東京大学教養学部卒業、東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了(学術博士)。2002年防衛研究所入所、アジア・アフリカ研究室長などを経て、23年4月から現職。専門分野はベトナムを中心とするインドシナ地域研究、東南アジアの安全保障。主な業績に『南シナ海問題の構図―中越紛争から多国間対立へ』(名古屋大学出版会、2022年)=第39回「大平正芳記念賞」受賞=など多数。

海上交通の要衝  
続く領有権争い  
南シナ海は、東南アジアと中国南部、台湾に囲まれた海域である。この海は、インド洋と太平洋をつなぐ国際的な主要な海上交通ルートであり、世界の貿易の3割を運ぶタンカーは、ほとんどの1がここを通る。また、豊かな漁場でもあり、石油や天然ガスを豊富に埋蔵している。

海上交通の要衝

続く領有権争い

南シナ海は、東南アジア

と中国南部、台湾に囲まれた海域である。この海は、

豊かな漁場でもあり、石油

や天然ガスを豊富に埋蔵

している。

南シナ海は、日本のエネルギー供給にとっても極めて重要である。日本が中東から石油を輸入する際、それを運ぶタンカーは、ほとんどがこの海を通って日本に来る。また、台湾と隣接しているため、南シナ海の状況は台湾情勢、ひいては日本の安全保障に密接に関係している。

南シナ海は、日本のエネ

ルギー供給にとっても極めて重要である。日本が中東から石油を輸入する際、それを運ぶタンカーは、ほとんどの1がここを通る。また、豊かな漁場でもあり、石油や天然ガスを豊富に埋蔵している。

## 南シナ海問題とは―― 東南アジアの対応を中心に――

わっている。

南シナ海における境界線

は、沿岸国との間で話がつい

ておらず、島々や海域の領有権をめぐる争いが続いている。

特に近年、国力を増して

いる。特に中国は、南シナ海のほ

どどの部分を自らのもの

であると主張し、海軍力や同盟を活用する

海上航行権の装備を増強して東南アジア諸国に対

ナ海で中国の強硬姿勢への対応に苦慮している。南シ

ナ海で領有権を主張する東

南アジアの国々は、この問

題にどのように対処してい

るのでしょうか。ここでは

フィリピンとベトナムの例

を取り上げて考察する。

そのほか、フィリピンは

日本や豪州といった米国の

同盟を活用する

フィリピンは長年、米国

との協力を進めてい

る。日本との防衛協力につ

いては、海自のTCA90練習機や陸自のUH-1H多用途ヘリコプター部品の装備移転が行われたほか、日比両艦は「4つのNO」―  
①同盟にならない②外国の協力強化である。マルコス大統領は、2022年6月の政権交代以来、一貫に向け、円滑化協定(RA)としてこの方針に基づく対策A)や物品役務相互提供協定(ACSA)の協議を開催してきた。

2014年に米国との間で合意した防衛協力強化協定(ACSA)の介入を求める④紛争の解決に武力を用いない――

を講じてきた。

一方、米国との間で合意した防衛協力強化協定(ACSA)の介入を求める④紛争の解決に武力を用いない――

を講じてきた。

一方、米国との協力も、

極めて慎重に進めている。

今年6月、米空母「ロナルド・レーガン」がベトナム

も、東南アジア諸国連合(A

SEAN)」の本部・インド

ネシアの首都ジャカルタに寄港した

が、こうして米空母がベト

Nは長年、中国との間で南シナ海に関するルール(行動規範)を定めるべく協議

を続けていたが、ルール作

りの作業は全く進んでい

ない。

それでも、フィリピンと

ベトナム両国は、ASEA

ンシナ海で緊密な関係にあ

る。そのほか、日本、インド、

Nの枠組みに参加し続けて

ロシアといった国々との協

定は、フィリピン軍基地5

面で中国と協力を深めるこ

とある。

こうした方針の背景に

は、中国、そして米国との

複雑な歴史がある。ベトナムは、同盟によって特定の

國と連携や対峙するのでは

なく、1つの國の中にも協

力する側面と対峙する側面

がある。この問題にどう

関わるのか、難しい判断を迫られ

ている。

この問題にどう

関わるのか、難しい判断を迫られ

ている。

この問題にどう